

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【高等専門学校】実施状況報告書

測定年度	令和6年度	学校コード	G143110111408	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）
高等専門学校名	熊本高等専門学校	設置区分	国立	事業計画名	地域から日本を支える熊本高専 ― ファーストベンチンズDXプロジェクト ―
学校種	高専	都道府県	熊本		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	【情報系組織の入学定員】 令和6年4月1日時点の入学定員 （1）情報通信エレクトロニクス工学科(40) （2）新制情報システム工学科(40) （3）人間情報システム工学科(40) 3月 以下の6学科・3コースを申請等予定 （1）電子情報通信工学科(43) （2）知能制御情報工学科(43) （3）情報工学科(43) （4）機械知能システム工学科機械知能情報コース(7) （5）建築社会デザイン工学科建築社会情報コース(7) （6）生物化学システム工学科生物化学情報コース(7)	【情報系組織の入学定員】 【令和6年4月1日時点の入学定員】 （1）情報通信エレクトロニクス工学科(40) （2）新制情報システム工学科(40) （3）人間情報システム工学科(40) 3月 以下の6学科・3コースのうち（1）～（3）の収容定員地に係る学則変更の認可申請 ※（1）～（3）の学科設置は令和7年4月に届出、（4）～（6）のコース設置は学則変更で対応予定 （1）電子情報通信工学科(43) （2）知能制御情報工学科(43) （3）情報工学科(43) （4）機械知能システム工学科機械知能情報コース(7) （5）建築社会デザイン工学科建築社会情報コース(7) （6）生物化学システム工学科生物化学情報コース(7)	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	① 1 0 月 情報教育推進補助のための教育体制の整備（情報教育担当事務補佐員4名採用、うち自己負担分2名、令和15年度まで） ②次年度以降の教員確保のための旅費を支給	① 1 0 月 情報教育推進補助のための教育体制の整備（情報教育担当事務補佐員2名）（R7.2.10承認） ※次年度以降の教員確保のための旅費を支給		
令和7年度		4月 以下の（1）～（3）の学科設置届出 （1）電子情報通信工学科(43) （2）知能制御情報工学科(43) （3）情報工学科(43) 7月 以下のコース設置に係る学則変更 （4）機械知能システム工学科機械知能情報コース(7) （5）建築社会デザイン工学科建築社会情報コース(7) （6）生物化学システム工学科生物化学情報コース(7)	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	① 8 月 熊本キャンパスBYODによる情報探究系人材教育のため教室10室の環境整備改修(竣工予定日：9月) ② 4 月 情報探究系人材教育のため共同利用教室（カンファレンスルーム、PBL演習室、多目的教室、ICTホール、ICT演習室、TEKPC室、HILPC室・演習室、CIC科PC室）の改修工事の実施(竣工予定日：翌3月) ③ 4 月 情報融合系新設のため高度情報PC室を整備改修(竣工予定日：翌3月) ④ 4 月 情報融合系新設のため教室ならびに研究室を整備(竣工予定日：翌3月) ⑤ 4 月 情報探究・融合系人材教育のための高性能パソコンを購入 ⑥ 4 月 情報探究・融合系人材教育のための周辺機器を購入 ⑦ 4 月 情報教育推進補助のための教育体制の整備 （情報教育担当事務補佐員 4名継続、うち自己負担分2名） ⑧ 4 月 情報探究・融合系人材教育のための教員の確保 （情報セキュリティ担当 1名採用） ⑨ 4 月 ⑥用の教育用パソコンを購入 ⑩ 4 月 ⑥用の赴任旅費を支給 ⑪ 4 月 情報探究系人材教育の高度情報PC設備をリース 複数年契約(R7.10～R12.9) ⑫ 4 月 BYODによる情報教育充実のため無線用設備リース 複数年契約(R7.10～R12.9) ⑬次年度の教員確保のための旅費を支給	①R8年2月 熊本キャンパスBYODによる情報探究系人材教育のため教室3室の環境整備改修(竣工予定日：R8年3月) ②R8年2月 情報探究系人材教育のため共同利用教室（カンファレンスルーム、PBL演習室、多目的教室、ICTホール、ICT演習室、TEKPC室、HILPC室・演習室、CIC科PC室）の改修工事の実施(竣工予定日：R8年3月) ※4月ー情報融合系新設のため高度情報PC室を整備改修(竣工予定日＋翌3月)（R8.3.24承認） ※4月ー情報融合系新設のため教室ならびに研究室を整備(竣工予定日＋翌3月)（R8.3.24承認） ① 1 2 月 情報探究・融合系人材教育のための高性能パソコンを購入 ⑥R8年1月 情報探究・融合系人材教育のための周辺機器を購入 ※4月ー情報教育推進補助のための教育体制の整備 ー(情報教育担当事務補佐員 4名継続、うち自己負担分2名)ー（R8.3.24承認） ※4月ー情報探究・融合系人材教育のための教員の確保 ー(情報セキュリティ担当 1名採用)ー（R8.3.24承認） ※4月ー⑥用の教育用パソコンを購入（R8.3.24承認） ※4月ー⑥用の赴任旅費を支給（R8.3.24承認） ⑬ 6 月 情報探究系人材教育の高度情報PC設備をリース 複数年契約(R7.10～R12.9) ※4月ーBYODによる情報教育充実のため無線用設備リース 複数年契約(R7.10～R12.9)ー（R8.3.24承認） ※次年度の教員確保のための旅費を支給		
令和8年度	4月 以下の6学科・3コースを設置予定 （1）電子情報通信工学科(43) （2）知能制御情報工学科(43) （3）情報工学科(43) （4）機械知能システム工学科機械知能情報コース(7) （5）建築社会デザイン工学科建築社会情報コース(7) （6）生物化学システム工学科生物化学情報コース(7)		令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4 月 情報探究系人材教育のため共同利用教室（基礎実験室、情報セキュリティ演習室）の改修(竣工予定日：9月) ② 4 月 情報セキュリティ教育のための実験装置の購入 ③ 4 月 情報探究・融合系人材教育のための教員を確保 （情報セキュリティ担当 1名継続） （AI担当 1名採用） （システム制御担当 1名採用） （データサイエンス担当 1名採用） ④ 4 月 情報教育推進補助のための教育体制の整備 （情報教育担当事務補佐員 4名継続、うち自己負担分2名） ⑤ 4 月 ③用の教育用パソコンを購入 ⑥ 4 月 ③用の赴任旅費を支給 ⑦ 4 月 情報探究系人材教育の高度情報PC設備をリース 複数年契約(R7.10～R12.9) ⑧ 4 月 BYODによる情報教育充実のため無線用設備リース 複数年契約(R7.10～R12.9) ⑨ 4 月 情報融合系人材教育のために購入した高性能パソコンのサーバー更新料を支出 複数年契約(R8.4～R12.3) ※非常勤講師派遣旅費			
令和9年度			令和9年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4 月 AI教育のためのAIサーバーの購入 ② 4 月 情報探究・融合系人材教育のための計測機器、実験機器を購入 ③ 4 月 情報探究・融合系人材教育のための教員を確保 （情報セキュリティ担当 1名継続） （AI担当 1名継続） （生体情報担当 1名継続） （システム制御担当 1名継続） （UAV／三次元測量担当 1名採用） （ケモトロボクス担当 1名採用） （電子デバイス担当 1名採用） ④ 4 月 情報教育推進補助のための教育体制の整備 （情報教育担当事務補佐員 4名継続、うち自己負担分2名） ⑤ 4 月 ③用の教育用パソコンの購入 ⑥ 4 月 ③用の赴任旅費を支給 ⑦ 4 月 情報探究系人材教育の高度情報PC設備をリース 複数年契約(R7.10～R12.9) ⑧ 4 月 BYODによる情報教育充実のため無線用設備リース 複数年契約(R7.10～R12.9) ⑨ 4 月 情報融合系人材教育のために購入した高性能パソコンのサーバー更新料を支出 複数年契約(R8.4～R12.3) ※非常勤講師派遣旅費			
令和10年度			令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4 月 情報探究・融合系人材教育のための教員を確保 （情報セキュリティ担当 1名継続） （AI担当 1名継続） （生体情報担当 1名継続） （システム制御担当 1名継続） （UAV／三次元測量担当 1名継続） （ケモトロボクス担当 1名継続） （電子デバイス担当 1名継続） ② 4 月 情報教育推進補助のための教育体制の整備 （情報教育担当事務補佐員 4名継続、うち自己負担分2名） ③ 4 月 情報探究系人材教育の高度情報PC設備をリース 複数年契約(R7.10～R12.9) ④ 4 月 BYODによる情報教育充実のため無線用設備リース 複数年契約(R7.10～R12.9) ⑤ 4 月 情報融合系人材教育のために購入した高性能パソコンのサーバー更新料を支出 複数年契約(R8.4～R12.3) ⑥非常勤講師派遣旅費			
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4 月 情報探究・融合系人材教育のための教員を確保 （情報セキュリティ担当 1名継続） （AI担当 1名継続） （生体情報担当 1名継続） （システム制御担当 1名継続） （UAV／三次元測量担当 1名継続） （ケモトロボクス担当 1名継続） （電子デバイス担当 1名継続） ② 4 月 情報教育推進補助のための教育体制の整備 （情報教育担当事務補佐員 4名継続、うち自己負担分2名） ③ 4 月 情報探究系人材教育の高度情報PC設備をリース 複数年契約(R7.10～R12.9) ④ 4 月 BYODによる情報教育充実のため無線用設備リース 複数年契約(R7.10～R12.9) ⑤ 4 月 情報融合系人材教育のために購入した高性能パソコンのサーバー更新料を支出 複数年契約(R8.4～R12.3) ⑥非常勤講師派遣旅費			

令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4 月 情報探究・融合系人材教育のための高性能パソコンを購入（更新） ② 4 月 情報探究・融合系人材教育のための教員を確保 （情報セキュリティ担当 1 名継続） （AI担当 1 名継続） （生体情報担当 1 名継続） （システム制御担当 1 名継続） （UAV／三次元測量担当 1 名継続） （ケモトロボクス担当 1 名継続） （電子デバイス担当 1 名継続） ③ 4 月 情報教育推進補助のための教育体制の整備 （情報教育担当事務補佐員 4 名継続、うち自己負担分2名） ④ 4 月 情報探究系人材教育の高度情報PC設備をリース 複数年契約(R7.10～R12.9) (R12.10～R16.3) ⑤ 4 月 BYODによる情報教育充実のため無線用設備リース 複数年契約(R7.10～R12.9) (R12.10～R16.3) ⑥ 4 月 情報融合系人材教育のために購入した高性能パソコンのサーバー更新料を支出 複数年契約(R12.4～R16.3) ⑦ 非常勤講師派遣旅費			
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4 月 情報探究・融合系人材教育のための教員を確保 （情報セキュリティ担当 1 名継続） （AI担当 1 名継続） （生体情報担当 1 名継続） （システム制御担当 1 名継続） （UAV／三次元測量担当 1 名継続） （ケモトロボクス担当 1 名継続） （電子デバイス担当 1 名継続） ② 4 月 情報教育推進補助のための教育体制の整備 （情報教育担当事務補佐員 4 名継続、うち自己負担分2名） ③ 4 月 情報探究系人材教育の高度情報PC設備をリース 複数年契約(R12.10～R16.3) ④ 4 月 BYODによる情報教育充実のため無線用設備リース 複数年契約(R12.10～R16.3) ⑤ 4 月 情報融合系人材教育のために購入した高性能パソコンのサーバー更新料を支出 複数年契約(R12.4～R16.3) ⑥ 非常勤講師派遣旅費			
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4 月 情報探究・融合系人材教育のための教員を確保 （情報セキュリティ担当 1 名継続） （AI担当 1 名継続） （生体情報担当 1 名継続） （システム制御担当 1 名継続） （UAV／三次元測量担当 1 名継続） （ケモトロボクス担当 1 名継続） （電子デバイス担当 1 名継続） ② 4 月 情報教育推進補助のための教育体制の整備 （情報教育担当事務補佐員 4 名継続、うち自己負担分2名） ③ 4 月 情報探究系人材教育の高度情報PC設備をリース 複数年契約(R12.10～R16.3) ④ 4 月 BYODによる情報教育充実のため無線用設備リース 複数年契約(R12.10～R16.3) ⑤ 4 月 情報融合系人材教育のために購入した高性能パソコンのサーバー更新料を支出 複数年契約(R12.4～R16.3) ⑥ 非常勤講師派遣旅費			
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4 月 情報探究・融合系人材教育のための教員を確保 （情報セキュリティ担当 1 名継続） （AI担当 1 名継続） （生体情報担当 1 名継続） （システム制御担当 1 名継続） （UAV／三次元測量担当 1 名継続） （ケモトロボクス担当 1 名継続） （電子デバイス担当 1 名継続） ② 4 月 情報教育推進補助のための教育体制の整備 （情報教育担当事務補佐員 4 名継続、うち自己負担分2名） ③ 4 月 情報探究系人材教育の高度情報PC設備をリース 複数年契約(R12.10～R16.3) ④ 4 月 BYODによる情報教育充実のため無線用設備リース 複数年契約(R12.10～R16.3) ⑤ 4 月 情報融合系人材教育のために購入した高性能パソコンのサーバー更新料を支出 複数年契約(R12.4～R16.3) ⑥ 非常勤講師派遣旅費			

フォローアップ対象年度	令和7年度	高等専門学校名	熊本高等専門学校
-------------	-------	---------	----------

2.申請資格の確認

- i)

学生募集停止中の大学
- ii)

学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii)

「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv)

設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
- v)

大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学
- 上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ①

高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた高等専門学校であること。なお、新設予定の高等専門学校で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ②

志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③

産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び高等専門学校での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- ④

特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤

計画の対象となる学科・コース等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
特定成長分野のうち情報系分野に係る学科・コース等の設置・増員（学科の定員の増員を伴わないものを含む。以下「学科・コース等の設置等」という。）を行う計画であり、学位種類分野変更基準に定める工学関係の学位の分野に係るものであること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。
- ⑥

社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学科・コース等の設置等の取組であること。
- ⑦

機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学科・コース等の設置等を行う計画であること。
- ⑧

計画の対象となる学科・コース等の設置等において、20名以上の入学定員の増員を行う計画であること。
- ⑨

国立高等専門学校について、学校全体の収容定員の増員を伴う学科定員の増員を行う場合は、定員増を行った日から10年を経過した日までに、他学科・他コース等を中心に同規模の定員減を行う計画であること。
- ⑩

教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。
- ⑪

文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度における「リテラシーレベル」の認定を受けていること。

上記項目の①～⑪の申請要件について、令和7年度の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
すべての項目が要件を満たしている											

①～⑪の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑫については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑫,⑬について	現在の状況
⑫文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度における「リテラシーレベル」の認定を受けていること。	認定を受けている

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- ① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本校は、高専機構が推進する「Society 5.0型未来技術人財育成事業」の中のGEAR 5.0（未来技術の社会実装教育の高度化）介護・医工分野で拠点校として地域の連携を始めている。令和4年6月に「 合志市、熊本高等専門学校及び社会福祉法人合志市社会福祉協議会との活力ある地域の振興と市民の健康福祉の増進に関する包括的連携協定 」を結び、介護分野だけでなく半導体分野でもすでに連携を行っており、今後も相互の人的及び知的資源等を活用し、地域社会の発展に貢献していく。また、令和5年2月には、「 熊本県と独立行政法人国立高等専門学校機構熊本高等専門学校との包括的連携に関する協定 」も締結し、地域社会の発展に協力するとともに、情報系人材育成・半導体人材育成に関しては、令和4年3月に発足した産学官連携組織「九州半導体人材育成コンソーシアム」のメンバーとして活動している。 企業とは、半導体製造機械メーカーの東京エレクトロ九州との「 東京エレクトロ九州・熊本高専人材育成プログラム 」を令和元年度から展開中であり、長期・インターンシップなどの連携教育を他の企業にも展開する計画である。また、「 熊本高専地域連携振興会 」（現在会員企業113法人）を中心に、本校と地域社会との連携・交流および地域イノベーションの促進による地域社会の発展を目指し、企業の技術課題や地域の課題を題材とした学生の教育活動を行って人材育成に協力していただいている。	○企業の技術課題や地域の課題を題材とした学生の教育活動を行っている。令和7年度の主な取組実績は以下のとおり。 ・「教育」＋「地域」＋「研究」の総合的な実践プログラムである「新 関きイノベーション」を引き続き実施しており、令和8年4月17日に、同プログラムの発表会を開催した。同プログラムは、企業で実際に問題になっている現実の課題の中から、本校の学生が解決できるものを選び、学生が授業の一環として、解決法を考え、プロトタイプ の作製やシミュレーションを実際に行い、その結果を報告するという「社会実装型」プログラムとなっている。なお、発表会には、出題企業4社・2団体を始め、（一社）熊本県工業連合会会員企業、本校学生、教職員など約70名が参加した。 ・氷川町との連携協力に関する包括協定に基づき、「氷川町有佐駅前通りまちづくり事業」（受託事業）を開始した。この事業では、前年度、本校から提案した「有佐駅前通りのエリアコンセプトプラン」を踏まえ、新たに建設される予定の住宅地周辺のランドスケープデザイン案を作成する予定。建築社会デザイン工学科3～5年生と専攻科生産システム工学専攻1年生からなる13名がプロジェクトメンバーとなっている。 ・農研機構九州沖縄農業研究センターの研究者と本校教員の交流会を実施し、相互に研究紹介を行って研究シーズを共有し合う取り組みを行なった。 ・八代市が、本校が取り組む「地域とともに学び、課題解決するファーストベンچーズプロジェクト」を支援する、クラウドファンディング型ふるさと納税を開始。このプロジェクトは、未来を担う若者がアントレプレナiershipやグローバルな視点を身につけ、地域とともに新しい価値を生み出す挑戦であり、238万円の寄付が集まった。 ・国立高専機構が掲げる次世代の高度技術者人財育成事業 GEAR5.0/COMPASS 5.0 の介護・医工分野において、本校を含む7高専連携によるAT（アシスティブテクノロジー、支援技術）技術者育成に継続して取り組んでいる。これらの取組が評価され、令和7年度BAUアワード・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰において、本校教授が代表を務める「KOSEN-ATネットワーク」が「内閣府特命担当大臣奨励賞」を受賞した。	

- ② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
地域とは、サイバーセキュリティ、スマート農業、AT(Assistive Technology)の開発活用、マイスター・ハイスクール事業、半導体人材育成など、多分野において連携してきたが、令和5年2月に締結した 熊本県との包括連携協定 および 熊本県教育委員会との覚書 に基づき、令和4年度から導入された高等学校での「情報Ⅰ」の必修化に対応した 高校や特別支援学校の教員対象のプログラミング研修 も行なっている。そのほか、①地域の自治体等と連携した小中学生対象の プログラミング教育 やSTEAM教育の支援、②八代圏域小中学生 プログラミングコンテスト 「やっプロ」に関連したプログラミング言語Scratch講座の実施、コンテスト応募作品の審査、③さまざまな理科連携授業、など多数の小中学生対象のSTEAM教育を実施している。これらの活動への参加受講した小中学生は、令和4年度の実績では、延べ4,615名であった。これらの活動には、現役教員263名、現役学生568名のほか、OB教員も82名（すべて延べ人数）が携わっている。なお、令和5年11月に開催された令和5年度熊本高専運営諮問会議（外部評価委員会）では委員から驚きと極めて高い評価を得ており、今後も継続していく予定である。 また、DXに関してはマイスター・ハイスクール事業を実施中の八代工業高校との連携・協力も模索している。	○地域の自治体や小中学校と連携したSTEAM教育活動を随時実施している。令和8年3月末の時点で、対外的な参加者はのべ6,900名を超える。令和7年度の主な取組実績は以下のとおり。 ・令和7年5月17日(土)：「おもしろサイエンスわくわく実験講座2025」を八代キャンパスにて開催。160家族452名が参加。 ・令和7年6月9日(月)～9月1日(月)：本校の教員を講師として、県の小・中・高・特別支援学校の先生を対象とするプログラミング教育研修を実施。令和5年2月に締結した熊本県との包括連携協定及び熊本県教育委員会と教育研究の振興に関する覚書に基づき、県との連携により実施したのも。100数名の先生が参加。 ・令和7年6月29日(日)：小学4年生～6年生を対象に、Scratchを用いたプログラミング入門講座を実施。小学生20名と保護者が参加。 ・令和7年8月23日(土)：公開講座「プログラミング言語Scratch講座」を実施。Scratchプログラミング経験のある小中学生を対象とし、小学2年生から6年生までの7名が参加。 ・令和7年8月6日(水)：八代市小学校理科部会において、小学校教員を対象に研修会を実施。15名の教員が参加。 ・令和7年12月13日(土)：八代市教育委員会主催「第16回まなびフェスタつしる」にブースを出展。約100名がブースを体験。 ・小中学校において、計12件の連携理科授業を実施。 ・小学校等において、計7件の出前授業を実施。	

- ③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
近年、本校の女子学生が目覚ましい活躍をしている。例えば、令和5年12月に開催された「 2023ロボティクスアジア甲子園全国大会 」で 最優秀賞 を受賞し、熊本県書本部にて同月開催された「 高校生サイバーセキュリティ・プレゼンコンペティション 」でも、5名中4名が女子のチームが 最優秀賞 を受賞している。本事業では、更なる女子学生の確保に向け、以下を展開予定である。 ①小・中学生を対象とした参加型の充実した企画イベントの開催 ②活躍する女子学生を取り上げた広報誌や学校宣伝映像の制作、SNSを有効活用したプロモーションの展開 ③推薦選抜において「女子枠」設置の検討 また、留学生確保に当たっては、3年次に編入する外国人留学生は毎年4～5名いるが、 タイ高専からの編入留学学生の受け入れ も含め、今後さらに拡大の予定である。本校の校長や教員が海外の提携校へのプロモーションを行うとともに、実際の講義も行って留学生の獲得を進める。その他、これまでに協定を結んでいる海外の大学と連携し、短期留学や交換留学等を踏まえて、留学生の確保に努めている。 3ヶ月程度の短期留学生の受け入れにもさらに力を入れ(令和5年度は15名)、 国際夜を含む学生寮 を有効活用しながら日本人学生のグローバル意識の涵養を継続して図っている。	○小・中学生を対象とした参加型の充実した企画イベントを開催した。主な取組実績は以下のとおり。 ・令和7年6月28日(土)～令和7年12月13日(土) 熊本高専ハカセ塾を開講。小学5年～中学2年生を対象に13回の講座を実施。 同イベントは、「次世代科学技術を担う数系人材の発掘・育成に向け、科学技術に対する高い学習意欲を有する小中学生を対象に、自身の強みや志向性を見極め、他者との関わりの中で主体的に人生を切り拓くための態度を育成する」ことを目的としている。 ○ハコブリ等に、本校に活躍する女子学生、卒業後に活躍する女性卒業生の様子を多く取り入れている。 ○ホームページや学校説明会等において、女子学生による相談コーナーを設けた。 ○推薦選抜に限らず、本校の入試制度の改革へ向けて全般的な議論を継続している。 ○留学生の受け入れ確保に向けた主な取組実績は以下のとおり。 ・令和7年4月17日(木)、タイ高専を所管するタイ高等教育・科学研究・イノベーション省 (Ministry of Higher Education, Science, Research and Innovation: MHESI) の視察団を受理し、本校の取組等を紹介し、意見交換等を実施した。 ・令和7年12月17日(水)～20日(土)に、タイ王国プリンス・チュラボン・サイエンス・ハイスクール(PCSHS)Pathum Thani 校にて開催されたにて、日タイ高校生サイエンスフェア(Thailand-Japan Student Science Fair 2025)に本校教職員、学生が参加した。 ・短期留学生の受け入れも継続的に実施しており、令和7年度は前期にシンガポールから1名、タイ王国から2名の計3名、後期にシンガポールから8名の計11名の学生を受け入れ、卒業研究を行う日本人学生達と一緒にプロジェクトに取り組んだ。	

- ④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
平成31年2月締結の「 国立大学法人九州大学工学系部局と九州地区及び沖縄に所在する国立高等専門学校との連携・協力に関する包括協定 」により、短期研修生の相互受け入れ、社会的ニーズに対応した先端的科学技術に関する連携教育の推進のほか、高専学生の入学、教員による共同研究や学術・技術交流の推進が、これまで通り実施される予定である。現在、 本校教員2名が九州大学とのクロスアポイントメント を行っている。すでに半導体分野で1期生が九州大学に編入しており、今後も拡大の予定である。また、令和4年3月締結の 熊本大学工学部と熊本高等専門学校との包括的連携に関する協定 」により、連携教育と共同研究を進めていく予定である。さらに、昨年8月には校長が ハノイ大学 を訪問し、研修旅行を含めさまざまな連携を行う準備を開始している。 高等専門学校との連携としては、高専機構が推進する「Society 5.0により実現する未来技術をリードする高専専奨！」「Society 5.0型未来技術人材」育成事業として、GEAR 5.0（未来技術の社会実装教育の高度化）の介護・医工分野での拠点校、ならびにCOMPASS 5.0（次世代基盤技術教育のかけふくム化）での半導体分野において拠点校として連携体制が整っている。 佐世保高専、久留米高専、有明高専とは半導体教育に関する連携 の協議を行い、すでに専攻科では令和6年度入学者より正式に 単位互換 を実施することになっている。	○既に締結されている協定を推し進めている一方、他大学・他機関との連携についても進めている。令和7年度の主な実績は以下のとおり。 ・タイ高専(KOSEN-KMITL: King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang)と本校の、教育および研究活動における協力関係を構築し、学生交流を促進するため、同校と学術交流協定を締結。 ・熊本市と「熊本市と熊本高等専門学校との包括的連携に関する協定」を締結。 ・久留米高専が中心となって進める「九州大学大学院システム情報科学研究院・システム情報科学府との専攻科生の進学支援・教育交流・共同研究推進に向けた連携強化」への参画。 ・「熊大工学部・久留米及び熊本高専連携教育プログラム」の実施へ向けた準備開始。 ・「国立大学法人九州大学工学系部局と九州地区及び沖縄に所在する国立高等専門学校との連携・協力に関する包括協定」に基づき、本校専攻科生の単位を認定。また、同協定に基づき本校専攻科生の修了を認定。 ・協定校である台湾の靜宜大学(台中市)を本校学生37名が訪問し研修を実施。 ・協定校であるタイ王国プリンスチュラボンサイエンスハイスクール (PCSHS) ルーイ校を本校学生17名が訪問し研修を実施。 ・協定校であるシンガポールのマセクポリテクニク(TP)を本校学生が訪問し研修を実施。	

フォローアップ対象年度	令和7年度	高等専門学校名	熊本高等専門学校
-------------	-------	---------	----------

⑦ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度について、申請要件である「リテラシーレベル」に係る要件を満たすのみならず、更に「応用基礎レベル」の認定を受けている、又は「応用基礎レベル」の認定を受ける計画があるか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
既に数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラムのリテラシーレベルの認定を受けているが、熊本キャンパスの電子情報系3学科（129名）に八代キャンパスの複合・融合工学系3学科（120名）を加え、新たに6学科共通のがリキエムの下、 全学科が「数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」に認定されることを目指す。 想定している6学科共通科目は、以下の通りである。 （1）情報リテラシー（1年・2単位） （2）情報処理Ⅰ（1年・1単位 後期） （3）情報処理Ⅱ（2年・1単位 前期） （4）データサイエンスⅠ（2年・1単位 後期） （5）データサイエンスⅡ（3年・1単位 前期） （6）情報処理Ⅲ（3年・2単位） ただし、学科の特徴の違いにより、熊本キャンパスと八代キャンパスで6学科共通科目の名称や学年配置が変更となる可能性もある。	○「数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」へ申請し、8月に認定された。 （認定の有効期限：令和12年3月31日まで）	

高等専門学校名	熊本高等専門学校	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）
---------	----------	------	-------------------

3.高等専門学校全体の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
	入学者合計	入学定員（A）	人	240	240	249																
		入学者数（B）	人	257	254	259																
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.07	1.06	1.04																
	収容定員等	収容定員（C）	人	1,200	1,200	1,209																
		編入学定員	人	0	0	0																
		在籍者数（D）	人	1,291	1,294	1,298																
		編入学者数	人	18	17	18																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.08	1.08	1.07																

4.外部資金の状況（全学）

年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目		単位																		
外部資金獲得額		千円	232,772	201,990																

特記事項

- 1.情報系組織の状況 学生の入学・在籍状況の収容定員等の編入学定員0人とは、若干名を意味している。
- 2.高等専門学校全体の状況 学生の入学・在籍状況の収容定員等の編入学定員0人とは、若干名を意味している。
- 3.「機械知能システム工学科機械知能情報コース」「建築社会デザイン工学科建築社会情報コース」「生物化学システム工学科生物化学情報コース」については、4年次にコース配属を行うため、コースの募集人員（ 7 名）を入学者数と見なして回答した。また、女子学生数については、各学科の入学者数における女子学生の割合から算出した。